

令和7年度 決算特別委員会 局別審査

所属議員が各担当部局に分かれて令和7年度決算について質疑しました。

市政へのご意見・ご相談は各区所属議員にお問い合わせください。

お問い合わせはこちら



西区 高橋 としえ議員 ― 福祉局

グループホームの整備&外国人介護人材の確保について



高橋▶ グループホームの不足状況をどのように把握していますか？また、将来の需要予測は行っていますか？

福祉局▶ 必要な地域や重度障害者に対応できるグループホームが十分ではありません。地域間の偏在解消と重度対応施設の整備を進めていきます。

高橋▶ 親亡き後の不安の声が多くあります。住まい、医療、福祉サービス、緊急時対応、金銭管理などを一体的に支援する安心施策を実施してはいかがでしょうか。

福祉局▶ 障害者相談支援センター等で、家族の状況に応じた将来準備を支援し、多様な選択肢を持てるよう取り組んでいます。

高橋▶ 横浜市の障害者後見的支援制度も参考に、引き続き検討をお願いします。「神戸外国人高度人材育成プロジェクト」では、昨年度末までに87人が入国し、81人が就職しました。神戸市にとって有効な施策であり、制度変更があっても新たな手法を検討し、人材確保から育成・定着まで一貫した支援を継続すべきです。

福祉局▶ 外国人介護人材の定着支援やサポート体制について、庁内で議論を進めていきます。

西区 黒田 武志議員 ― 企画調整局

区役所に行かなくても手続きができる神戸市へ



黒田▶ 行政手続スマート化における成果指標について、オンラインで完結可能な行政手続については原則オンライン完結を目指し、一層の利便性向上を図ることによって、利用件数、利用率を押し上げていくことが肝要であります。利用率をいつまでにどの程度増加させ、来庁者をどの程度削減しようとしているのか、そのような成果指標をどのように設定していますか。

企画調整局▶ 単に電子申請が可能な手続を避やすいというだけではなく、実際の利用件数や利用率を押し上げていくことが重要です。電子申請の利用率を上げていくというところでは、スマート化の効果を高めていくためには目標設定が必要です。重点手続を指定する形で目標設定するなど、今後、実効的な目標設定について検討してまいります。

要望 ウェブ入力をして、印刷・郵送し、それをまた職員が処理する形はオンライン化とは言えません。対面で必要な業務を整理した上で、オンラインで手続が全て完結する、しかもスマホで完結する仕組みの構築を徹底していただきたいと思います。

北区 山本 のりかず議員 ― 危機管理局

神戸市地域防災計画の実効性確保について



山本▶ 神戸市では、阪神・淡路大震災をはじめ、東日本大震災や能登半島地震などの教訓を踏まえ、地域防災計画を策定し、見直しを行っています。一方で、計画に記載されている対応が実際の災害発生時に機能するように平時から準備しておくことが必要です。
神戸市臨海部では、不法駐車や資材等が確認でき、南海トラフ大地震が生じた場合に近隣地域に流れ出す危険性や緊急車両アクセスや活動に影響する可能性があります。危機管理局が平時から合同で各局と情報共有や現地確認することなどが必要です。

危機管理局▶ 防災上の課題を把握する取り組みは、基本的に各局などが所管する施設や事業に応じて実施しています。例えば港湾局が所管する防潮施設では、津波や高潮などの発生時に防潮鉄扉の閉扉を迅速かつ確実に行えることが重要です。危機管理局の役割として、庁内の災害対応の司令塔として総合調整を担っており、災害危険個所に関する調整や複数の局にまたがる課題への対応が必要な場合には現地確認を必ず行っております。

兵庫区 岩谷 しげなり議員 ― 経済観光局

神戸経済成長に向けた明確な戦略構築を！



岩谷▶ 神戸市は「実質GDP1%成長（年間約700億円の付加価値創出）」という高い目標を掲げていますが、既存施策の延長線では到底達成できません。北九州市や福岡市、大阪市などは、地域経済の分析に基づき注力分野や具体的な施策を明確に示し、国内外へ強力にアピールしています。本市は戦略の具体性や方向性が不明瞭で、市民や事業者に十分に示せていません。明確なビジョンを提示して投資や資金を呼び込むことが必要です。国が示す成長分野への「選択と集中」や具体策、データに基づく効果検証と明確なロードマップを示すべきではないでしょうか。

経済観光局▶ 実質GDP1%成長は非常に高い目標であり、既存施策の漫然とした継続で達成できるとは考えていません。国が示す成長分野に神戸の企業が積極的に参画できるよう後押ししていきます。また約500ある事業の費用対効果や周辺環境の変化を毎年検証し、見直すべき事業はしっかり見直しながら、目標達成に向けて取り組みたいと考えています。

垂水区 さとう まちこ議員 ― こども家庭局

多胎児の産前産後サービスについて



さとう▶ 1泊2日の利用では、1世帯あたりの委託料は6万2千円、2世帯では12万4千円。双子の世帯1世帯では6万2千円に1万5千円加算の7万7千円となります。施設にとっては多胎1世帯より子1人の2世帯を受ける方が経営上メリットがあります。委託料の見直しが必要ではないでしょうか。

こども家庭局▶ まずは現在の制度で事業を着実に実施していきたいと考えています。

さとう▶ 同期こし、支援を必要とする方へと繋いでいただきたいと思います。2026年の統計※では、第1子をもうけた二家庭の7割が第2子を望んでいるものの、8割のご家庭が経済的ゆとりがないため難しいという結果が出ています。2人目を望むご家庭に後押しできるよう子育て施策を進めていただきたいと思います。

※2026年コズレ子育て研究所資料

要望 こどもの転落事故の未然防止啓発のため、健診の際などに防止錠を配布していただきたいと思います。名古屋市は実施しています。一時保育申請書のリフレッシュ欄の<理由欄>は、要望により削除されました。

垂水区 原 直樹議員 ― 交通局

市営地下鉄の自動運転レベルの引き上げについて



原▶ 今後、大量退職期を迎え、乗務員不足に対応するため、全線でワンマン運転を実現した神戸市営地下鉄が次に取り組むべき効率化は自動運転レベルの引き上げとしてGoA3（添乗員乗務の自動運転）への移行であると考えています。神戸には日本初の完全無人運転を実現したポートライナーのノウハウもあることから、他都市に比べて優位性があり、バスに比べても自動化しやすい専用軌道という地下鉄の優位性を鑑み、自動運転レベルの引上げを検討していくべきではないでしょうか。

交通局▶ 市営地下鉄では、既に全線でATO（自動列車運転装置）を導入し、GoA2相当の運転を実施しており、自動化レベルの引上げを検討する上で一定の技術的基盤を有しています。GoA3は運転士の確保・養成に係る負担軽減等の効果が期待できます。技術開発や先行事例を見極めながら、導入の可能性を検討したいと考えています。GoA3を有力な選択肢の1つとして、将来的なGoA4（完全無人の自動運転）への発展可能性も含め、調査検討を進めたいと考えています。

中央区 のまち 圭一議員 ― 企画調整局

市役所設置220インチ大型サイネージ、その効果は？



のまち▶ 市役所1号館の220インチ大型サイネージは、令和7年度補正予算で5,000万円の予算要求があり、我が会派から疑義を呈しましたが、実際には約1,500万円で設置できましたしかし、安く設置できればよいという話ではありません。重要なのは、何を目的に整備し、どのような成果があったのかです。設置時の目標と、その効果をどう評価しているのか伺います。

企画調整局▶ 市の重要施策や神戸の魅力を発信するため、大型LEDに更新しました。AIカメラで視聴状況を計測したところ、通行者の7割弱がサイネージを見ています。また、スポーツチームの優勝なども即時に表示でき、メディア報道にもつながっています。

のまち▶ 「7割が見た」という数字だけでは、大型化の効果は分かりません。以前はAIカメラがなく、100インチから220インチにしたことで、どれだけ効果が高まったのか比較できないからです。大きなモニターを置くことではなく、本質は「どんな映像を流し、どんな効果につなげるか」。今後はそこまで検証すべきです。

中央区 三木 しんじろう議員 ― 文化スポーツ局

「コベカツ」における大会・発表の場の充実について



三木▶ 中学校部活動から「コベカツ」への9月からの地域展開後も、スポーツでは大会や試合、文化芸術活動では発表・披露の場など、子どもたちが日頃の成果を発揮し、それを目標に活動できる機会の確保が重要です。
今後、これまでの部活動にはなかった新しい活動が増えても、それぞれの特性に応じた大会や発表の機会を設ける必要があります。また、教員の働き方改革という目的を踏まえ、大会や発表等の運営で教員に大きな負担が生じない体制を構築すべきと考えますが、今後どのように取り組むのか見解を伺います。

文化スポーツ局▶ 新人戦が始まり、自ら3競技ほど現場を視察しています。今後、想定外を含め様々な課題が明らかになると考えています。課題をしっかり記録し、関係者で協議しながら、来年以降の夏の総体に向け、PDCAサイクルで進捗管理に努めていきます。

要望 これからコベカツに参加する小学生にも、活動の種類や内容を分かりやすく示し、子どもたちが自分に合った活動を選択できる環境を整えていただきたいと思います。

須磨区 住本 かずのり議員 ― 都市局

須磨駅周辺の再整備



住本▶ 須磨駅周辺は、地域の生活拠点であり、JRの快速電車も停車し、市内外から多くの来訪者を迎える須磨エリアの玄関口です。地域からは、買い物・飲食などの生活利便機能の充実や駅前環境の改善を求める声がある一方、昔ながらの雰囲気を残してほしいとの意見もあります。昨年度も地域団体等との意見交換を実施していますが、それらの意見や課題をどのように認識していますか。

都市局▶ これまでも、駅利用者へのアンケート調査や駅周辺の活動団体、地域団体等を通じて望まれている機能など幅広く意見聴取をしています。更に、航空写真や仮の駅前ロータリーの模式図などを用いて、再整備の必要範囲や、規模感をイメージしながら様々な意見交換を行なっています。課題は、駅前機能の規模、再整備の範囲などの大きな方向性について、多様な地域意見を取りまとめていくことを認識しています。引き続き地域住民や地権者等との対話を重ねていきます。

要望 一向に進まない須磨駅前再整備については、神戸市自らが将来像を示し、地元利益になるようスピード感を持って進めていただきたいと思います。

長田区 ながさわ 淳一議員 ― 建設局

令和7年度一般会計決算における予算と決算の乖離や多額の繰り越し



ながさわ▶ 予算・決算乖離が激しく34億円もの不用額が発生しています。また、翌年度への繰越額も159億円と非常に多くなっています。予算編成時に当該年度における事業執行見込みをしっかりと立てておけば、ここまでの予決乖離や多額の繰越しは発生しなかったはずであり、予算そのものの考え方が甘かったと言わざるを得ません。しっかりと見通しを立てて予算編成をしておけば、不用額や繰越額を減らし、その分の財源を他の事業へ計上したり、市債の償還や基金への積立てを増やしたりと、様々な市民への還元ができたはずです。

建設局▶ 事業費を精査の上、予算要求に反映するとともに、事業の早期執行を図ることにより、予算・決算乖離や繰越しをできる限り減らすよう努めてまいりたいと思っております。

東灘区 外海 開三議員 ― 環境局

次世代太陽電池設置事業の進捗について



外海▶ 神奈川県における次世代太陽電池の取組みを視察させていただきました。神奈川県では、ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代太陽電池について、県民が実際に目にし、その特徴や可能性を身近に感じられる場所で実証を進めています。本市においても、今年度予算でペロブスカイト型、カルコパイライト型の次世代太陽電池の設置が盛り込まれていますが、現在、設置に向けてどのような検討や調整が行われているのか、具体的な進捗状況を伺います。

環境局▶ 本市では、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池の実証を進めています。フィルム型は、市内の体育館2か所への設置を進め、令和9年1月の工事完了を予定しています。ガラス型は設置を完了し、発電性能や耐久性、都市景観との調和などを検証します。また、カルコパイライト太陽電池についても、神戸国際展示場と高速長田駅前の駐輪場の2か所で実証設置を行い、発電効率や劣化状況などを検証する予定です。また、特徴や可能性を広く市民にPRしていきたいと考えています。

東灘区 平田 正議員 ― 教育委員会

英語教育の推進について



平田▶ 本市では英語教育推進のために学校教育において令和6年度から7年度にかけてGTECを、また令和7年度には英検IBAを導入しその結果「話すこと」「書くこと」といった2つの技能に課題があることが判明したとのことですが弱点技能向上への取り組みとしてALTだけの配置に頼らない神戸市独自のオリジナル教材導入を積極的に検討するなど新しい投資が必要と考えますが、いかがでしょうか。

教育委員会▶ 本市では独自に作成したスキルアップマニュアルを全校の教員に配布することで、教員が生徒の習熟度に合わせて授業や教材を工夫しています。弱点技能強化を図っていくために、市としては、今後もこのスキルアップマニュアルやオンライン研修を通じて、全ての教員が教科書のテーマや単元に沿って発信型の授業を行えるよう、まずは授業改善に努めてまいりたいと考えています。

要望 神戸市の中学3年時の英検3級相当レベルの割合は5.7%と全国平均の5.4%を上回っていますが、さいたま市の68%、横浜市70%台には劣後しています。授業改善や弱点技能向上により成果の出る取り組みを要望します。